

“ガイドブック Vol.1” のご紹介

令和2年度に行った福祉施設における災害支援プログラム検討会は「コロナ禍における地域住民に対する災害支援のあり方」をテーマにし、県内12施設による13の取組みをまとめたガイドブックVol.1を発行しました。

ガイドブックVol.1は、岡山ささえ愛センター（岡山県地域公益活動推進センター）のWebサイトからダウンロードできます。
本紙Vol.2“BCP策定編”とあわせてご覧ください。

福祉施設における
災害支援プログラム
ガイドブック Vol.2

BCP策定編

福祉施設における災害支援プログラム ガイドブック Vol.2

- 【発行年月】 令和4年3月
- 【発行者】 岡山ささえ愛センター（岡山県地域公益活動推進センター）
社会福祉法人岡山県社会福祉協議会
- 〒700-0807 岡山市北区南方2丁目13-1
TEL 086-226-2835
- 【作成】 一般社団法人Wellbe Design

CONTENTS

はじめに 2

- ・本ガイドブックの作成にあたって
- ・福祉施設における災害支援プログラム検討会
- ・本ガイドブックの活用方法（取組のサイクル）

BCPを策定する上で大切にしたいこと 4

- ・佛敎大学 専門職キャリアサポートセンター
専任講師 後藤至功氏

BCP策定簡易チェックシート 6

- ・BCP策定の7つのポイント

BCP策定の7つのポイント 8

- ① リスクの見極め
- ② 課題の設定
- ③ 関係機関との連携
- ④ 内外の合意形成
- ⑤ シミュレーション
- ⑥ ICT活用
- ⑦ その他

モデル施設からの声 16

- ・社会福祉法人ことぶき会
特別養護老人ホーム 牟佐げんき
施設長 重實剛氏
- ・社会福祉法人クムレ
放課後等デイサービスコトノハ
児童発達支援管理責任者 高下淳氏

BCP策定につながる参考資料 18

岡山ささえ愛センターより 19

- ・アドバイザーからのコメント
- ・地域公益推進会議部会構成員名簿
・今後に向けて

ガイドブックVol.1のご紹介 20

本ガイドブックの作成にあたって

制度改正により福祉施設・事業所におけるBCP事業継続計画（以下「BCP」という。）の策定が義務付けられました。BCPの策定においては、福祉施設・事業所のBCPが単に「一法人・一施設の事業継続を考える計画」ではなく、災害時においても地域支援、要配慮者支援等の社会福祉法人の使命を果たすものでなければなりません。

岡山ささえ愛センター（岡山県地域公益活動推進センター）では、令和2年度に「福祉施設における災害支援プログラム検討会」により、コロナ禍の災害時における福祉施設の「地域住民への支援」について、参加する施設と共に検討を行いました。

本年度は、社会福祉法人クムレが運営する栗坂地区内複数事業所と社会福祉法人ことぶき会が運営する特別養護老人ホーム牟佐げんきの2施設をBCP策定・改善のモデル施設として選定し、複数回にわたる講師の現地指導や助言によりBCPの策定・改善を行い、これらの取組みを基に、全3回で構成する「福祉施設における災害支援プログラム研修会～モデル施設における策定を通して自施設の事業継続計画（BCP）を考える～（以下「研修会」という。）を開催しました。

本ガイドブックは、モデル施設となった2施設が取組んだ実践内容を、講師の後藤至功氏が研修内でポイントとして整理した7つの視点でまとめるとともに、福祉施設におけるBCP策定の手順を整理しました。本ガイドブックが県内の福祉施設の更なる災害対応力の強化と災害時の公益的な取組みにつながる一助になれば幸いです。

令和3年度福祉施設における災害支援プログラム検討会

～モデル施設における策定を通して自施設の事業継続計画（BCP）を考える～

開催日程	第1回	第2回	第3回
	令和3年7月29日(木) 13:00～16:30 【オンライン開催】	令和3年12月1日(水) 10:00～12:30 【オンライン開催】	令和4年2月9日(木) 13:00～16:30 【オンライン開催】
協力者	〈モデル施設〉 (福)クムレ 栗坂地区内複数事業所 (福)ことぶき会 特別養護老人ホーム 牟佐げんき		
	〈講師〉 佛教教大学 専門職キャリアサポートセンター 専任講師 後藤 至功 氏		
	〈ファシリテーター〉 一般社団法人Wellbe Design 理事長 篠原 辰二 氏		
	〈アドバイザー〉 (福)津山みのり学園 理事 寺坂 弘昭 氏		

本ガイドブックの活用方法（取組のサイクル）

本ガイドブックは、次ページの「BCP策定簡易チェックシート」に自組織の取組みがどの程度行われているのかを点検することからスタートします【Check】。その後、自組織の課題を抽出し【Act】、課題に対する取組みを計画化し【Plan】、実践（BCPの策定・改正）を行います【Do】。

この一連の取組みを行った後に改めてチェックシートに取組み、BCPの更なる改正や点検を行います。



BCPを策定する上で大切にしたいこと

令和3年度福祉施設における災害支援プログラム検討会 講師
佛敎大学 専門職キャリアサポートセンター
専任講師 後藤 至功



2021(令和3)年度介護報酬改定及び運営基準見直しの中で、全ての介護サービス事業者、障害サービス事業者に対して感染症および自然災害に関するBCP(事業継続計画)の策定が義務化されました。2023(令和5)年度までは努力義務とし、2024(令和6)年度からは完全義務化となります。そして、施設系は年2回、居宅系は年1回以上の研修及び訓練(シミュレーション)の実施が求められます。

この動きに先んじて、岡山県ではモデル法人におけるBCPの策定検証事業が行われました。このこと自体が全国ではまだまだ事例のない素晴らしいことですが、モデル法人の活発な取り組みとご努力により、多くの成果を見出すことができました。本事業を通じて明らかとなったBCPを策定する上で基本として欲しい点を以下にまとめました。

BCPを策定する上で押さえておきたいポイント

策定ベース	具体的内容
内容の「可視化」	●使えるマニュアルとしてもらえるよう、図表、画像、イラスト等を活用し、わかりやすくまとめる(新任職員でも理解してもらえるように) ●地図と施設図面の活用と漏れがないようにチェックリスト化する ●項目はできるだけ1ページにまとめる(例:連絡先一覧:拡大印刷して災害対策本部に貼りだせるように)
「安全ゾーン」の確保	●ここにいればなんとか命は助かる可能性の高い「安全ゾーン」を施設内外で検証し確保する ●安全ゾーンへ避難するのは「人」の他に「車両」や「貴重品・書類」等 も含まれる ●どのように避難計画を立てるかを検討する
フェーズによる避難・支援の動き	●風水害の動きは5段階の「避難情報」(令和3年5月災害対策基本法改正)を前提に考える ●警戒レベル3までにできることを準備、少なくとも3になったら避難開始(避難スイッチについて根拠を明確にした上で設定する) ●タイムラインを作成する(フェーズを意識しながらその都度やるべきことを整理する)
ICTの活用	●重要書類をクラウド化し管理する方法の検討や安否確認等をデジタル技術の導入で対応する等、新たな開発に挑戦する
電力の確保	●発災時(発災前)にどのような電化製品が必要かを洗い出し、その上で必要な電力をどう確保するかを検討する(「起動電力」、「消費電力」の確認)
訓練(シミュレーション)、記録化の重要性	●訓練(シミュレーション)を通じて以下の確認を行う ①空間の確認...快適性、効率性を考慮した避難スペースのレイアウト等 ②導線の確認...避難経路、物資搬入や職員の動きに配慮した通路の設定等 ③時間の確認...避難に係る所要時間、安否確認に係る所要時間等 ④人員の確認...避難に係る所要人員、安否確認に係る所要人員等 ⑤物品の確認...避難の際に必要な物品等、持出備品や移動備品等 ⑥動力の確認...避難や安全確保のために必要な車両、電力等

また、BCPの策定を通して、社会福祉法人が策定するBCPと他の企業等が策定するBCPとでは何が違うのかという点について考える機会を得ました。私が常に皆さんに申し上げているのは、福祉施設・事業所のBCPが単に「一法人の事業継続を考える計画」ではなく、地域資源である社会福祉法人が「災害時であっても地域の生活拠点としてどのように機能するかを考える計画」であるということです。特に社会福祉法人については公益性という観点からその意味合いが強くなります。

その上で福祉施設・事業所がBCPを策定するにあたっては、地域のさまざまな機関や団体とともに協議を行い、互いの役割を確認しながら合意を図っていく必要があります。これまでの災害では、発災時、地域の消防団や自治会等が福祉施設・事業所の救援に駆けつけた例や地域住民が避難所として福祉施設・事業所に避難してきた例が挙げられます。BCP策定を機に、お互いの「強み」と「弱み」を日常より確認し合い、補完し合っていく関係性をぜひ創り上げて欲しいと願っています。そして、その協働の取り組みこそが災害時をも見据えた地域包括ケアシステムの構築につながるのだと考えています。「日常と災害時は連動する」ということ、地域との日常の積み上げが災害時に必ず生きるということを前提としてBCPの策定を進めていきましょう。

最後に、策定を進めていかれる中で、各モデル法人ともに職員の皆さんが「今、社会ではどのようなことが起こり、私たち法人は其中で何が求められているのか」という点について考える機会となりました。また話し合いの過程において通常、当たり前のように提供していたサービスを改めて見直す機会にもなりました。私はこれまで数多くの法人のBCPに関わる中で、明らかにこのBCP策定の過程そのものが職員のスキルアップ、OJTの機会になっていることに着目しています。今回、モデル法人に選ばれた法人には協議過程を可視化するために職員ワーキングを組んで策定に臨んでいただきました。

BCP策定を通して養われるOJTの要素

身につく力	具体的内容
論理的思考	データ、根拠を常に意識しながら論理的思考で考える力
合意形成能力	協議過程で折り合いをつけていくための力
想像力・創造力	見通しを立てながらその中で顕在化するであろう課題をいち早く挙げることができる力、あわせて、そこを解決、代替できる案を立案できる力
経営能力・危機管理能力	経営の観点から災害時のリスクや損失等を認識できる力。またそのリスクに対して対処できる力
チームワーク	こうした取り組みを通じて職員間の信頼関係が育まれる

牟佐げんきでは、屋外避難の可能性を視野にできる限り多くの職員がリフト車を使用できるように使用方法を皆で確認をしたり、避難先となる温浴施設の現地視察、具体的な搬送方法や避難スペースの検討等を体験的に取り組んでおられました。クムレでは事業所間をオンラインでつなぎ、職員ができる限り参画できる体制作りのもとで検討を進められてこられました。どちらもそこには現場職員としてのプライドや利用者の命を預かる立場として責任感を伴った発言、行動の数々がありました。本当に素晴らしい実践であると感じた場面でした。ちなみにBCPの取り組みが熱心な法人では職員の在職年数が長いという話をお聴きしたことがあります。それは職員自身が社会において自分たちが求められている大切な使命と役割を実感し、職員としての専門性、責任感の意識が高まった結果であると確信しています。

今後も県内各地でこのモデル法人のような取り組みが少しずつ積み上げられていかれることを心より願っております。

BCP策定簡易チェックシート

チェックシートの取組み方

以下にあるBCP策定の7つのポイント(項目)を読み、ある程度の実行を行っていると思われる場合は口欄に✓を入れてください。また、✓の入った項目は、それぞれ該当するページを読み、BCPの策定(改定)に役立ててください。
取組みの方法(サイクル)は、3ページを参照してください。



① リスクの見極め

ハザードマップ等を活用し自組織における災害想定の見極め(地震災害、浸水災害、土砂災害etc.)を行った。

→ ✓が入らなければ **P8** に進みましょう



② 課題の設定

避難誘導方法、災害対策本部の設置・運営、職員の参集基準、避難所の環境整備、サービス提供の判断、外部機関との調整など自組織の課題を設定した。

→ ✓が入らなければ **P9** に進みましょう



③ 行政・地域・関係機関との連携

BCP策定時に行政、地域関係団体(自治会・町内会、自主防災組織)、その他関係機関への協力依頼を行った。

→ ✓が入らなければ **P10~11** に進みましょう



④ 内外の合意形成・協議

組織内にBCP策定委員会もしくはそれに類する会議を設置し、役員・職員・利用者や家族、行政、地域関係者との協議を行った。

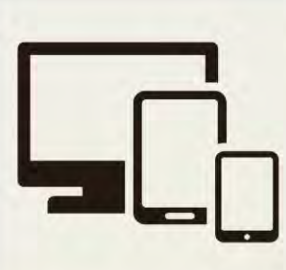
→ ✓が入らなければ **P10~11** に進みましょう



⑤ シミュレーション

避難誘導訓練などを実施し、避難誘導にかかる時間・人員・経路・空間・物品・移動手段などの具体的な見積もりを行った。

→ ✓が入らなければ **P12~13** に進みましょう



⑥ ICT活用

職員間の情報伝達手段や被害状況を外部に報告するための手段などに際し、ICTの活用をすすめた。

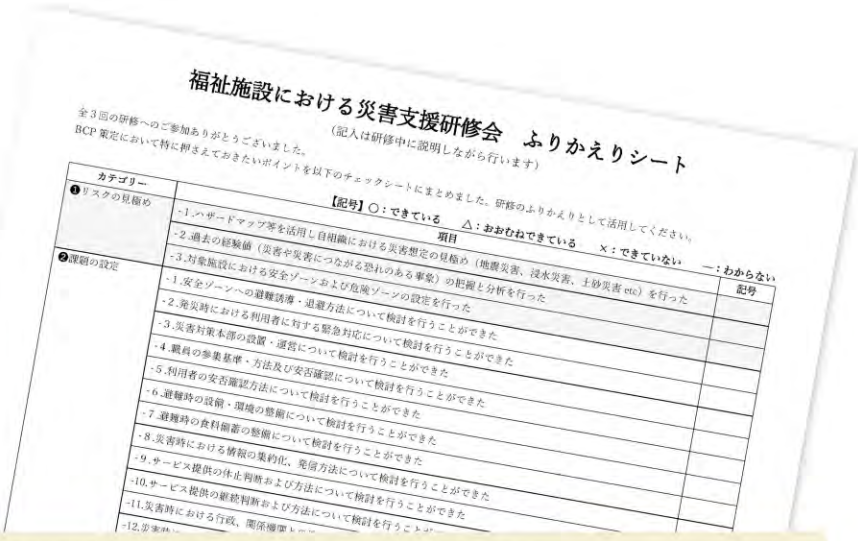
→ ✓が入らなければ **P14** に進みましょう



⑦ その他 BCPの内容

災害時における行動目標や理念・方針が明確にされており、行動や対応方法が図式化された誰もがわかりやすい計画書を作成した。

→ ✓が入らなければ **P15** に進みましょう



検討会では各項目に関する更なる取組みのポイントを整理したチェックリスト(全41問)を用いてBCP策定の自己診断を行いました。このチェックリストは、岡山ささえ愛センター(岡山県地域公益活動推進センター)のウェブサイトからダウンロードできます。

<https://sasaeai.fukushiokayama.or.jp>



①リスクの見極め

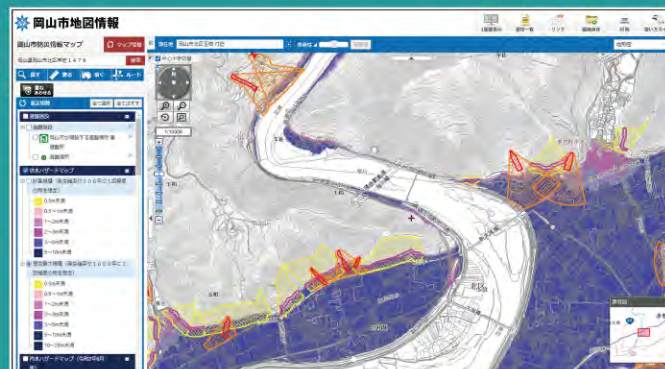
BCP策定のスタートは、自施設のリスクを知ること

リスクの見極めには、3つの視点があります。

- 一つ目に、自組織の立地している場所がどのような災害リスクを負うのか
- 二つ目に、過去の経験値（災害や災害につながる恐れのある事象）
- 三つ目に、施設内にある危険ゾーン

これらを可能な限り客観的に把握・分析し、災害リスクの見極めを行います。

モデル施設は行政が作成した防災マップを確認 さらに、自施設の点検を行いました



牟佐げんき

- 土石流の警戒区域内
- 最大で5～10mの浸水
- 近隣に避難所がない



クムレ (栗坂地区複数事業所)

- 最大で0.5～3mの浸水
- 土砂災害警戒区域に近い
- 建物付近に六間川が流れる

水害と地震のBCPは切り離して考えましょう!!

風水害はある程度「予測」ができます。その利点を生かし、事前の情報入手と早めの避難行動を基本にしましょう。一方地震は「予測」ができません。災害対策の動きはその地域の被災状況や住民の動きと連動しますので、福祉施設・事業所の時間軸だけで対策を進めるわけにはいきません。こうした違いがあるので、水害と地震のBCPは切り離して考えることが大切です。

②課題の設定

リスクを踏まえた課題設定

リスクを踏まえてうえで自施設が取り組む「課題」の設定を行います。

- 例えば…
- 安全ゾーンへの避難誘導、退避方法
 - 職員の参集基準・方法、連絡手段
 - 利用者の安否確認方法や避難時の設備・環境
 - 行政や関係機関との連絡調整、外部支援調整
 - 福祉避難所の開設方法・手順や必要な人員
 - 地域住民の避難の受入れ対応
 - 職員の労務管理、夜間の対応

BCP策定において検討すべき項目を「課題」として明確に設定します。

牟佐げんきの 設定した課題

- どこに避難するのか？
→現在は2階へ垂直避難
- どの様に避難するのか？
→現在は1階居住者と備品を2階へ移動
- いつ避難するのか？
→現在は警戒レベル3「高齢者等避難」発令時
- 法人内の取り組み
→災害対策本部の設置は法人本部？それとも牟佐げんき？
法人内職員の派遣で対応できるのか？

現行の計画で
いいのか？



クムレ (栗坂地区複数事業所)が 設定した課題

- 災害対策本部の設置
→この地区に設置するのは現実的には無理
- グループホームの安全確保
→5か所あるホームの浸水リスクが不明
通行が途絶えた場合でも安全に避難できる場所の検討が必要
- 入所施設の地震対策
→高台に位置する入所施設は浸水の恐れはないが孤立する可能性あり
水害には強いが地震対策が必要
- 医療的ケア児の受入れ体制
→災害時も医療ケア児の受入れ先として機能させる必要がある
しかし事業所は浸水区域のため避難先の検討が必要
- 利用者の在宅時における安全確保
→職員や利用者の数が多いため名寄せ名簿の作成やシステムの検討が必要
通所の利用者が多いため、在宅時の安否確認が必要

水害と地震
どっちも？



これらの課題に対する両施設の取り組みは次のページから

③ 関係機関との連携

BCP策定は、自施設だけで取組むものではない

自組織のリスク分析、緊急時の連絡や応援要請、一時的な避難場所の確保や協定等の履行等には行政、地域関係団体、同業者・関係機関などと連携した取組みが不可欠です。

BCPの策定は自施設だけで取組まず、必要に応じた協力を呼びかけます。

- 行政への協力依頼
- 地域関係団体（自治会、町内会、自主防災会等）への協力依頼
- その他関係機関への協力依頼

牟佐げんきの取組み

～行政・近隣の温泉施設・町内会との連携～



行政

BCP会議への参加について岡山市に協力を依頼。結果、保健福祉局高齢者福祉部高齢者福祉課・危機管理室の参画を得る。



温泉施設

近隣に適切な避難施設がないことを説明し、温泉施設へ協力を依頼。結果、訓練（シミュレーション）の実施や発災時の避難場所として宴会場の使用が許可される。



町内会

BCPの取組みについて町内会長に説明し、温泉施設への協力要請について適宜報告を行う。結果、施設の取組みについて感心の声をいただく。

協力・理解・信頼

BCP策定の鍵は「周辺を巻き込む」こと

BCPは社会福祉施設・事業所に義務付けられたので、日常的に施設・事業所を管轄する行政へ参画要請を行うのは大切なことです。町内会、温泉施設などに対する、丁寧な説明は理解と信頼を獲得しました。

円滑に策定が進むための事前調整。あらゆるネットワークを駆使して資源化を進めたこと。更には必要な根拠を整理したり、協議を繰り返したり、協定を交わしたりという様々な取組みが行われていました。

地域社会の中にある公益法人としての自覚、社会的機能をどのように果たしていくのか、そうしたことも牟佐げんきの取組みから学びました。



④ 内外の合意形成

法人全体+利用者・家族+αで作るBCP

BCPは社会福祉施設・事業所にかかわる多くの人たちによって合意形成されることが重要です。BCP策定時の合意形成のプロセスは、災害発生時にケガや犠牲が発生した場合の責任の所在などにも影響します。以下のポイントを踏まえ、決して担当者だけで策定することのないようにしましょう。

合意形成で重視したいポイント

- BCP策定は、委員会もしくはそれに類する会議で協議を行う
- BCPの内容について理事会、評議員会等を通じて組織的な合意を行う
- BCPの策定において職員の参画を得る
- BCPの策定において利用者・家族の参画を得る
- BCPの策定において行政の参画を得る
- BCPの策定において地域関係団体、その他関係機関の参画を得る

▶ モデル施設の会議構成員

牟佐げんき：BCP策定会議

- 行政：危機管理室
- 行政：事業者指導課
- 施設長
- 生活相談員
- 小規模多機能管理者
- ユニットリーダー



取組みを映像で確認しながら実施

クムレ：BCP策定会議

- 法人理事長・副理事長
- 災害対策チームメンバー
- 倉敷拠点統括・水島拠点統括
- 事務局
- 各事業所責任者（5事業所）



カテゴリーメンバーによる会議

設定した5つの課題（P9参照）ごとにカテゴリーメンバーを設定し、BCP策定会議後に改善事項を検討するほか、次回のBCP策定会議に向けた提案や新たな課題探しを実施



各事業所をオンラインでつないで実施

▶ 事業所、拠点が複数ある場合

- 各事業所の時系列の動きを表形式で可視化する
- 各事業所の運営・経営について、統一できるもの、個別性を有するものを整理する
- 事業種別が異なる場合には共通のガイドラインのようなものを策定し、それを基にしながら個別に各事業のマニュアルを策定する

⑤ シミュレーション

机上の空論にしないための大切な取り組み



BCPは机上の空論であってはならず、何よりも実効性が重要です。
BCPの策定にあたってはシミュレーションを繰り返し、その結果を反映させていくことや、職員、利用者、関係者等の合意を図るプロセスに役立てます。

牟佐げんきの「利用者搬送実地シミュレーション」



ストレッチャー固定に要する時間を算出



避難誘導に必要な人員を算出



避難経路と途中にあるバリアを確認



避難先の空間や安全と収容可能人数の確認



避難時に必要となる物品等の確認



避難時に必要となる動力(車両、電力等)の確認

5 緊急安全確保

4 避難指示

3 高齢者等避難

2 大雨・洪水・高潮注意報

1 早期注意報

風水害の動きは避難警戒レベルとあわせて検討

令和3年5月の災害対策基本法改正により、避難警戒レベルが変更になりました。風水害の動きは5段階の「避難情報」を前提に考えましょう。

「高齢者等避難」となる警戒レベル3までにはできることを準備し、少なくとも警戒レベル3までに避難を開始します。

この避難をするタイミングのことを「避難スイッチ」と呼びますが、BCPでは避難のタイミングを必ず設定する(根拠を明確にしておく)こと。そしてこのタイミングにあわせたタイムライン(その都度やるべきことを整理すること)が重要です。

シミュレーションで明らかにしたい6つのポイント

- 避難誘導にかかる所要時間の算出……………時間の見積もり
- 避難誘導にかかる必要人員の算出……………人員の見積もり
- 避難誘導にかかる避難経路の確認……………導線の見積もり
- 避難先(安全ゾーン)における退避空間の確認……………空間の見積もり
- 避難時に必要となる物品等の確認……………物品の見積もり
- 避難時に必要となる動力(車両、電力など)の確認……………動力の見積もり

クムレが行ったシミュレーションと明らかになった課題

① 職員・利用者・家族への安否確認

- 対職員: 安否確認システム「ANPIC」を活用
- 対利用者・家族: セコムメールを活用
- ➡メールを開封しない利用者・家族がいることを把握
- ➡セコムメールの重要性についての理解促進が必要



② グループホーム入居者の一斉避難訓練

- 送迎車を使用し、各グループホームをまわり職員・利用者を避難
- ➡豪雨の中、利用者と本当に避難できるのだろうか
- ➡避難した後にそのまま数時間、数日過ごせるのだろうか
- ➡そもそも、避難先が避難場所として適した場所なのだろうか

《課題としていた医療ケア児の受入れ体制についての検討》

- 災害時に継続して事業運営を行うため、ムービングハウスの導入を検討
- 必要となる医療備品の整備が必要
- 医療機器に必要な電力量の算出が必要
- 電圧の変動が少ないインバーター式発電機の導入が必要



写真: ㈱アーキビジョン21

クロノロジーの活用と記録化

クロノロジー (chronology) とは災害現場で広く使用されている記録方法で、災害対策本部に入った情報や指示事項を時系列で記載するものです。この情報記録は、後々の対応をふりかえる際に有効な資料であり、精算作業や記録報告書作成の際にも役立ちます。

シミュレーションを行うときからクロノロジーを活用するなど、情報の可視化と共有化を図ることは、災害発生時の訓練にもなるはずです。

No.	日付	時間	発信元	発信先	事項	処理欄

情報伝達と共有をスピーディーに

職員、利用者・家族、関係機関に対し、より円滑・効率的に情報を伝達・収集するためにはICTの活用は不可欠です。

民間企業の安否確認システム等の導入や遠隔地との意思疎通を図るためのオンラインツールの導入など、平時から備えておくツールは様々ですが、BCPにはそれらツールをどのタイミングで、どの様に活用するのか。また、利用目的や対象にあわせた整備方法などの検討も必要です。

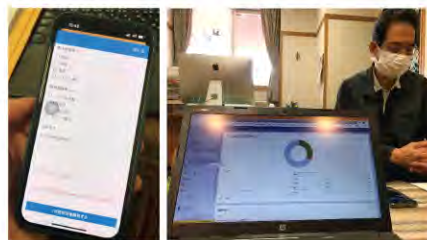
被害状況の
伝達手段・伝達先の構築

職員間の
情報伝達手段の構築

その他外部との
情報伝達手段の構築

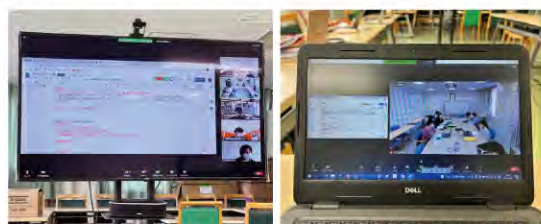
クムレの取組み

安否確認・情報共有



- 職員向けに、㈱アバンセシステムが提供する安否確認システム「ANPIC」を導入
- 利用者・家族向けに、セコム㈱が提供する「緊急連絡網サービス」を導入

意思疎通(協議・決定)



複数事業所があり事業所間の距離もあるため、BCP策定会議にはミーティング用Zoomクライアントを使用

牟佐げんきの取組み

安否確認・情報共有

- 職員向けに、㈱PASCALが提供する安否確認システム「オクレンジャー」を導入
- クラウドサービスを利用し紙ベースの資料と併用してデータを保存

効率化・情報の統合化

新任職員にも理解してもらえるような工夫を

BCPは誰が見てもわかりやすいものでなくてはなりません。また、災害はいつ発生するかわからないため新任職員にとっても理解できるような記載内容の工夫が必要です。

BCPの工夫例

- 災害時における行動目標や理念・方針を明記している **目標・方針設定**
- 表・図式・イラスト・画像等によってわかりやすい内容である **可視化**
- 時系列で行動、対応がわかる内容である **フェーズ**
- 一つひとつの行動、対応が漏れのないよう確認できる **チェックリスト**
- 必要に応じて更新作業をかけることができる設定にしている **メンテナンス**
- これら一連の検討過程が記録されている **記録化**

牟佐げんきの工夫

- 図表、画像、イラストを多用
- 地図と施設図面の掲載
- 確認事項はチェックリスト化する
- 連絡先一覧などの項目で掲載されているものは、印刷して貼り出せるように、できるだけ1ページにまとめる



クムレの工夫

- 事業休止の判断基準を明記
- 情報伝達を円滑に進めるための名寄せ名簿
- 在宅利用者の実態を可視化させ、支援の優先順位を決める
- 居住地リスク、心身状況、ソーシャルサポート等によりA～Cのランクを設定

氏名カナ	生年月日	年齢	性別	事業所	カード	72時間	レベル	安否
A児	2003/03	5歳	男性	金沢学園	児童発達		A	
B児	2003/03	5歳	女性	金沢学園	児童発達		C	
C児	2003/03	5歳	男性	金沢学園	児童発達		C	
D児	2003/03	2歳	男性	金沢学園	児童発達		A	
E児	2003/03	5歳	男性	金沢学園	児童発達		B	
F児	2003/03	6歳	男性	金沢学園	児童発達		B	
G児	2003/03	6歳	男性	金沢学園	児童発達		C	
H児	2003/03	3歳	男性	金沢学園	児童発達		B	
I児	2003/03	5歳	男性	金沢学園	児童発達		B	
J児	2003/03	3歳	男性	金沢学園	児童発達		C	
K児	2003/03	5歳	男性	金沢学園	児童発達		C	
L児	2003/03	3歳	男性	金沢学園	児童発達		C	
M児	2003/03	4歳	男性	金沢学園	児童発達		B	

警戒レベル対応表

両施設に共通しているのは、シミュレーションで明らかになった時間や人員等の見積もりを基に作成した「警戒レベル対応表」です。

風水害などのある程度予測ができる災害をリスクに抱えている社会福祉施設・事業所にとっては自組織が置かれる状況と対応力を踏まえたBCPの策定が重要です。

牟佐げんき

警戒レベル	内容	役員	一般職員
1	＜警戒レベル1＞：命の危険 直ちに安全確保1＞ 台風等による大雨により災害救助法適用基準程度以上の床上浸水被害等が発生し、又は発生するおそれがあるとき	全員	対応可能な職員全員
2	＜警戒レベル2＞：危険な場所から全員避難＞ 台風等による大雨により、市域に、地下、床上浸水等の被害が懸念される時、又は発生するおそれがあるとき	全員	対応可能な職員全員
3	＜警戒レベル3＞：危険な場所から高齢者等は避難＞ 大雨又は洪水警報等が長時間発表される等、地域によっては本部が浸水し、又は発生するおそれがあるとき、又は台風の接近に伴い一層の注意と警戒が必要となったとき	全員	対応可能な職員全員
4	＜警戒レベル4＞：自らの避難行動を支援＞ 災害等による大雨警報等が一時的に発表されるなど、局地的に集中した降雨が予想される場合で、一層の注意と警戒が必要となったとき、又は台風の接近に伴い注意と警戒が必要となったとき	全員	対応可能な職員全員
5	＜警戒レベル5＞：災害への心構えを高める＞ 気象庁により、大型の台風や大雨の予報が発表される場合で、事前の避難行動のための準備や心構えが必要となる時	災害対策部長 主要役員	事業単位で判断
6	＜天候悪化(予報)の情報収集＞ この1週間以内に台風等の風水害の被害が起る可能性が予測される場合で、この後の動きを監視する必要があるとき	メール等での 注意喚起	メール等での 注意喚起

クムレ

警戒レベル	状況	対応	対象	システムの対応
1	早期注意情報(気象庁)	執行役員が対策検討(岡山ホームページ等を目安)	執行役員	電話、wawa(グループウェア)で連絡、検討
2	大雨洪水高潮注意報	オンライン対策本部設置(名称検討) メールソフト(アンピック)にて 幹部が対策本部設置を検討	執行役員	メールソフト(アンピック)にて 幹部に注意喚起、wawaを使って情報収集、共有、判断
2.5	レベル3の可能性高	(オンライン)対策会議	執行役員+幹部(どこまで?)	本部幹部で職員全員にメールシステムで対策情報の 配布、情報収集
3	高齢者等避難	(車庫)CH5か所、D15か所へ2か所 (水害)心臓、配管等(AMC 005)で、 D15か所へ2か所の避難開始	対策本部メンバー+全職員 +部外事業所利用者	職員、利用者全体にメールシステムで呼びかけ、出勤 可能状況の調査、心身状況の把握
4	避難指示	対策本部の指示に従って 避難(一人一室にした対応) 事業所単位	対策本部メンバー+全職員 +部外事業所利用者	職員、利用者全体にメールシステムで避難開始、出勤 可能状況の調査、心身状況の把握
5	緊急安全確保	対策本部が動いた後に、 職員、利用者、関係機関の連携	対策本部メンバー+全職員 +部外事業所利用者	情報収集と、必要に応じて情報発信 基地としての機能、指示開始

行動無くして 机上だけではBCPは策定できない

社会福祉法人ことぶき会 特別養護老人ホーム 牟佐げんき
施設長 重 實 剛 氏



「行動無くして 机上だけではBCPは策定できない」これがBCP策定を通して得られた私の結論です。【知識思考2割：行動8割】とにかく前を向いて進むべし！

当法人の取組みからBCP策定担当者の『あるある5選』と私の想いを以下のとおりまとめました。牟佐げんきのご報告が皆様のお役に立てたなら幸いです。

BCP策定 担当者あるある 5選！

1 厚労省フォーマットがあるが、自施設のBCPに当てはめ難い。
後藤先生の作成されたフォーマットを参考にしてみてください。現場指導経験をもとに非常に使いやすくカスタマイズされています。

2 担当者の立場では判断できないことが多く、理事長や施設長決済案件が多すぎる。

実直に上長の協力を得られるように働きかけるしかないと思います。牟佐げんきの場合は施設長・生活相談員が担当しました。理事長や法人内他施設6拠点の管理者等とのBCPの説明、応援体制の折衝などを行いました。

3 自分ひとり又は2人くらいの担当者では作れない。組織に仲間が必要。
PDCAサイクルに当てはめてみても、プラン段階からハザードマップ確認、自然災害に対する現状の対応、課題などへの組織内職員の意識や思いは様々です。「なぜBCPに取り組むのか、なぜ施設全体で取り組む必要があるのか」などを“丁寧に”全体会議、幹部会議等で繰り返し発信し続け、なるべく一人一人に伝わるよう組織ごとの文化も踏襲しつつ取り組むしかないと思います。

4 BCPは家族・地域・行政を巻き込むというけれど、どうすればいいかわからない。
ご家族に関しては「BCPに取り組めます！ご協力お願いします！」という発信を。地域については町内会長さん等へ従来の関係性を生かし、協定等の説明を。牟佐げんきで言えば地域の桃太郎温泉さんを緊急避難先をお願いしましたが、元温泉職員であった方を町内で見つけてその方から桃太郎温泉へファーストコンタクトの事前調整をしたことでスムーズに話が進みました。従来の地域との関係性が生きました。行政についてですが、施設内でのBCP策定会議へ岡山市から参画いただいたわけですが、参加に至るまで決してスムーズにいったわけではありません。

5 BCPに必要な項目を一つ一つ検討して、どうやって書面に落とし込むかわからない。
フォーマット項目に合わせ地道に行動していくことで、BCPの内容が一つ一つ決まっていきます。その時重要なのが「時間、空間、人員、物品・ツール」などの見積もりです。この見積もりをしながら、シミュレーションも行い、トライ＆エラーの繰り返しの上に正確な避難時間、正確な人員、本当に必要な物品、避難場所が見えてきます。ここまでくれば、フォーマットに自然とピースがハマっていきます。

実際に機能するBCP

社会福祉法人クムレ 放課後等デイサービス コトノハ
児童発達支援管理責任者 高 下 淳 氏



BCP作成自体がOJT

今までは社会福祉法人クムレのBCPを策定する上で、本当に使えるもの、法人として現実的に機能するものとして使用できるかどうかということを考えてもいませんでした。しかしながら、今回の機会です「実際に機能するBCP」を策定することがいかに重要でいかに大変かを思い知りました。また、後藤先生が繰り返し「BCP策定自体がOJTになっている」とお話しいただくことが何度もありました。まさしくそのとおりだと感じます。

自分だけでは絶対に完成させることはできないBCPに対して、法人全体で取組み、悩み、まとめていくことは、参加する職員もそして何より自分自身も大きな成長の糧になると感じました。

法人全体でつくるBCP

正直なところ、BCPの策定は本当に大変です。当たり前のことですが、運営母体が大きくなればなるほど検討要素も多くなり収集が付きません。しかしながら、非常時に自事業所や法人の機能を存続させるため、作成は絶対に避けては通れないものだ改めて感じました。私自身取組みながら正直何度も「まあ後で考えれば…」という気持ちになりました。でも本当に、実際に災害が起こったら？と何度も【妄想】していました。危機感を持つことこそが、リアリティあるBCPを作る上で重要なのではないかと思います。そして、このBCPを作る上で、プロジェクトメンバーを構成することは非常に大事だと感じます。一人で作るのは、絶対に絶対に絶対に不可能です。

会議を設定する上で、各事業所管理者や責任者をメンバーに選定することは勿論、物事の決定権がある人、特に理事長の参加は必須だと感じました。内容を詰めて決定しようとしても、最終的に決定をする人が居ないことにはまとまらないと思います。そしてBCPを計画的に策定していくこと。いつか完成させたい、というような気持ちでは完成から遠のきます。「今年度中にここまで実施する！」という法人全体の意識が必要だと感じます。ただ、皆さんそれぞれに業務があり、多忙な中でBCPの作成に協力頂いています。定期的に会議を開くことも時間を要します。

しかしながら、策定に関しての協力者を増やさないことには、策定を担う職員が大変になります。そのためにも、定期的に会を重ねながら理解者や協力者を増やしていく。また、現場の職員の方々にもBCPについての研修や報告会を行い、一人でも多くの人にBCPを知ってもらいたいと感じます。

法人全体がBCPに対しての認識を高め、「我が事」として取り組んで頂くことが非常に大切であると思っています。



BCP策定につながる参考資料

福祉施設や事業所向けのBCP策定の資料は多くありませんが、モデル施設では厚労省のガイドライン、全国社会福祉法人経営青年会の手引き、そして研修講師を務めた後藤至功氏が著した書籍などを参考に取組みました。



介護施設・事業所における 自然災害発生時の事業継続ガイドライン (令和2年12月、厚生労働省)

昨今の大規模災害における教訓を基に、介護施設・事業所における災害発生時の適切な対応と、災害発生後の継続したサービス提供を可能にするための体制について、介護サービスの類型に応じてまとめられた基本的なガイドライン。



社会福祉法人アクションプラン2015に基づく 事業継続マネジメント実践の手引き (平成27年3月、全国社会福祉法人経営青年会)

東日本大震災の教訓を次なる災害への備えとしていくために策定された「社会福祉法人アクションプラン2015」に基づき発行された社会福祉法人が災害時にとるべき行動基準・事業継続計画の実効性を高めるマネジメントについて整理された手引書。



CLCわかるBCPシリーズ 社会福祉施設・事業所のBCP事業継続計画 (令和3年4月、全国コミュニティライフサポートセンター)

研修会の講師を務めた後藤至功氏が自身の経験に裏打ちされたエピソードを基に、災害の種別(風水害・地震)、更には災害からの時間的経過による対策を著した、福祉施設・事業所に特化したBCPの基本的な考え方と策定プロセスを示した書籍。



防災・危機管理eカレッジ 事業継続計画(BCP)コース (総務省消防庁)

オンライン上で学べる総務省消防庁のeラーニングサイト。BCPに関する基本的な理解と策定の流れを映像資料によって学ぶことができる。



※QRコードは2022年3月末日現在のものです。

岡山ささえ愛センター（岡山県地域公益活動推進センター）より

アドバイザーからのコメント

牟佐げんきの実践は、専門家を交えて自施設のリスクを知り、他施設への避難協力依頼のため事前調整を大切にしながら地域の方と連携を行うとともに、事業所内の職員に丁寧に発信・共有しながら合意形成を得ています。徹底した避難実地シミュレーションにも脱帽です。

社会福祉法人クムレの栗坂地区内複数事業所の実践は、リスクを踏まえた課題ごとにメンバーを登用し法人内で各種会議を以て合意形成を諮っており、職員のOJTと捉えているのは重要な視点と思います。ICTを活用した会議、安否確認訓練の実施も特に印象的です。

2施設に共通しているのは、管理者がリーダーとして牽引し、適所で意思決定のプロセスに関わっているところです。

2施設の実践を通し、実際に機能するBCP策定の具体的展開のヒントが示されています。ぜひ、ご覧下さい。私自身も大変勉強になり、ありがとうございました。

令和3年度福祉施設における災害支援プログラム検討会
アドバイザー 寺坂 弘昭



地域公益推進会議 部会 「社会福祉施設における災害福祉支援体制の構築」構成員

種別	団体名／施設名	役職	氏名
障がい	岡山県社会福祉法人経営者協議会 障害者支援施設ココロみのり	理事 施設長	寺坂 弘昭
保育	岡山県社会福祉法人経営青年会 幼保連携型こども園小ざくら保育園	幹事 施設長	財前 亘
高齢	岡山県老人福祉施設協議会 特別養護老人ホーム宇甘川荘	理事 施設長	佐能 恵美子
障がい	岡山県障害福祉施設等協議会 吉備の里希望	理事 施設長	山崎 弘一
児童	岡山県児童養護施設等協議会 児童養護施設若松園	園長	津嶋 悟
保育	岡山県保育協議会 順正保育園	副会長 園長	塩見 優子
地域	社会福祉法人倉敷市社会福祉協議会	事務局次長 (兼)地域福祉課長	秋田 展生
高齢	岡山県社会福祉法人経営者協議会 社会福祉法人日本原荘	副会長 理事長	福原文徳

今後に向けて

岡山ささえ愛センターは、社会福祉法人が分野や立場を超えてつながり、制度の狭間の課題解決に向けて、オール岡山で地域公益活動を展開できるよう取り組んでいます。

今後、災害時にも福祉施設・事業所が、社会福祉法人としての使命を果たせるよう、自福祉施設・事業所のご利用者だけでなく、地域公益活動としての災害時の住民支援体制や、地域との関わり・つながりも盛り込んだBCP策定に向けて、検討していきたいと思っています。